













《 第 7 8 回景況アンケート調査(平成21年12月調査)》

とよしん景況天気図

業種	調査時期	現 状	見通し
		21/10～21/12	22/1～22/3
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サービ 業			
建 設 業			

《 記号の意味》

DI 数値	30 以上	良 い	
DI 数値	10 以上 ~ 30 未満	やや良い	
DI 数値	10 未満 ~ 10 未満	普 通	
DI 数値	10 以下 ~ 30 未満	やや悪い	
DI 数値	30 以下	悪 い	

《 DI の意味》

DI とは、デフュージョン・インデックス(拡散指数)の略で、増加(良い)企業の割合から減少(悪い)企業の割合を差し引いた値を指数化したものをいいます。

要 旨

『 当地区の景況は、改善傾向にあるものの、先行き不透明感が増している。』

当期(10~12月)のDIは、業況 22.2(前期比+6.3ポイント)、売上 11.3(前期比+13.8ポイント)、収益 14.7(前期比+6.6ポイント)と、全てのDIにおいて前回より改善されているが、マイナス幅は依然大きく厳しい状況が続いている。前年同期比では、業況 11.1ポイント、売上 10.3ポイント、収益 4.9ポイントと全てのDIにおいて下回っている。一方、来期見通し(1~3月)については、業況 23.5(当期比 1.3ポイント)、売上 22.0(当期比 10.7ポイント)、収益 22.0(当期比 7.3ポイント)と全てのDIにおいて低下を示し、先行き不透明感が増している。

業況DI

最近3ヵ月の業況DIは、総合 22.2と前期比6.3ポイント改善した。(前年同期比 11.1ポイント)。業種別では、製造業 31.1(+1.1ポイント)、卸売業 19.7(+9.3ポイント)、小売業 19.0(+2.1ポイント)、サービス業 5.8(+11.7ポイント)、建設業 38.3(+8.8ポイント)と全業種で改善した。先行き(1~3月)は、建設業(+4.7ポイント)を除き、製造業(4.0ポイント)、卸売業(3.3ポイント)、小売業(6.9ポイント)、サービス業(1.9ポイント)で低下の見通し。総合では 23.5と当期比 1.3ポイント(前年同期比 9.0ポイント)を示している。

売上DI

最近3ヵ月の売上DIは、総合 11.3と前期比13.8ポイント改善した。(前年同期比 10.3ポイント)。業種別では、製造業 18.9(+5.8ポイント)、卸売業 16.4(+7.8ポイント)、小売業 8.6(+16.0ポイント)、サービス業+9.6(+26.1ポイント)、建設業 29.9(+17.2ポイント)と全業種で改善した。先行き(1~3月)は、建設業(+6.5ポイント)を除き、製造業(12.9ポイント)、卸売業(8.2ポイント)、小売業(17.3ポイント)、サービス業(23.1ポイント)で低下の見通し。総合では 22.0と当期比 10.7ポイント(前年同期比 7.5ポイント)を示している。

収益DI

最近3ヵ月の収益DIは、総合 14.7と前期比6.6ポイント改善した。(前年同期比 4.9ポイント)。業種別では、製造業 26.5(1.8ポイント)、卸売業 16.4(+7.8ポイント)、小売業 3.4(+12.4ポイント)、サービス業+2.9(+19.4ポイント)、建設業 39.3(5.6ポイント)と製造業・建設業を除き改善した。先行き(1~3月)は、建設業(+1.9ポイント)を除き、製造業(8.9ポイント)、卸売業(6.6ポイント)、小売業(6.9ポイント)、サービス業(10.6ポイント)で低下の見通し。総合では 22.0と当期比 7.3ポイント(前年同期比+8.5ポイント)を示している。

とよしん景況調査

《 調査要領 》

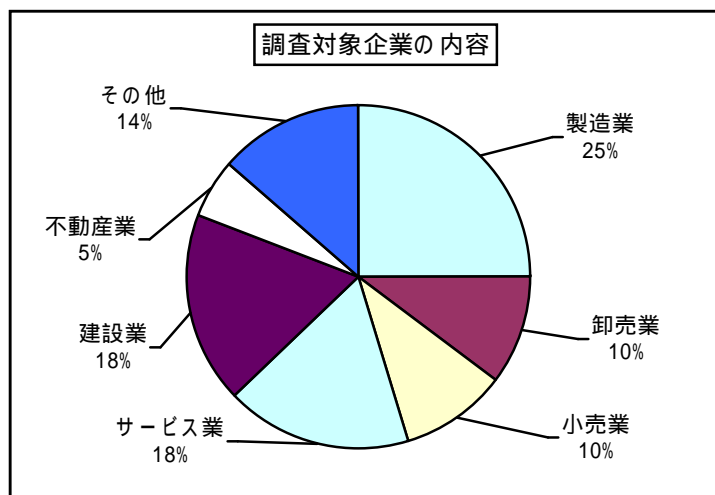
調査対象時期 平成21年 10月～12月 実績
平成22年 1月～3月 見通し

調査方法 聞き取りアンケート調査

調査対象企業 当金庫取引先 591社

分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比との差(DI・判断指数)を中心に分析しています。



DIの推移

<業況>

(数値はDI数値)

業種 \ 時期	平成20年 10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 見通し
総合	11.1	32.5	40.2	28.5	22.2	23.5
製造業	15.3	57.4	59.3	32.2	31.1	35.1
卸売業	1.6	30.2	35.4	29.0	19.7	23.0
小売業	10.2	25.5	25.9	21.1	19.0	25.9
サービス業	0.0	25.5	27.9	17.5	5.8	7.7
建設業	19.1	31.0	48.1	47.1	38.3	33.6

<売上>

(数値はDI数値)

業種 \ 時期	平成20年 10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 見通し
総合	1.0	29.5	39.9	25.1	11.3	22.0
製造業	11.7	58.2	60.7	24.7	18.9	31.8
卸売業	19.4	23.8	27.7	24.2	16.4	24.6
小売業	1.7	27.5	20.7	24.6	8.6	25.9
サービス業	1.0	20.6	30.1	16.5	9.6	13.5
建設業	8.2	25.7	50.0	47.1	29.9	23.4

<収益>

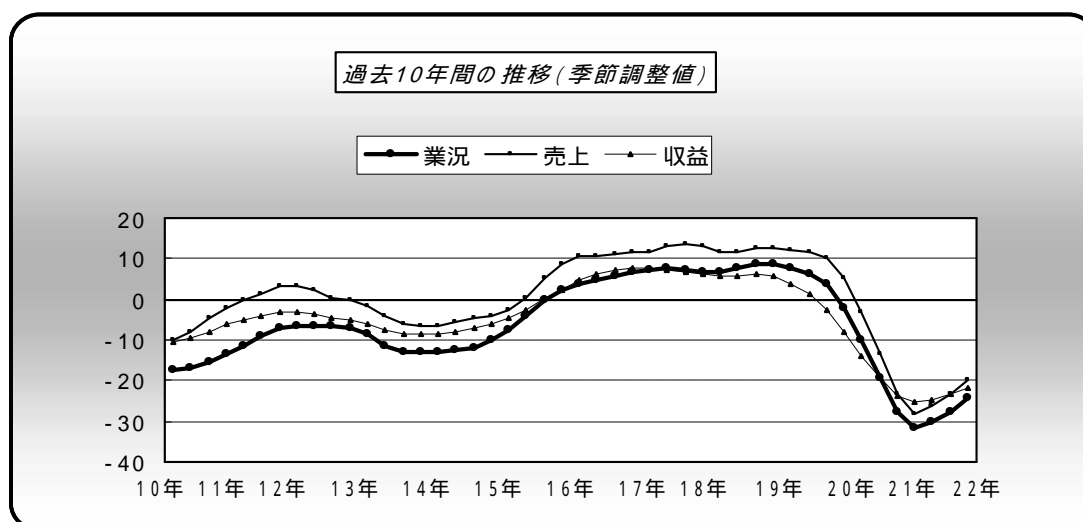
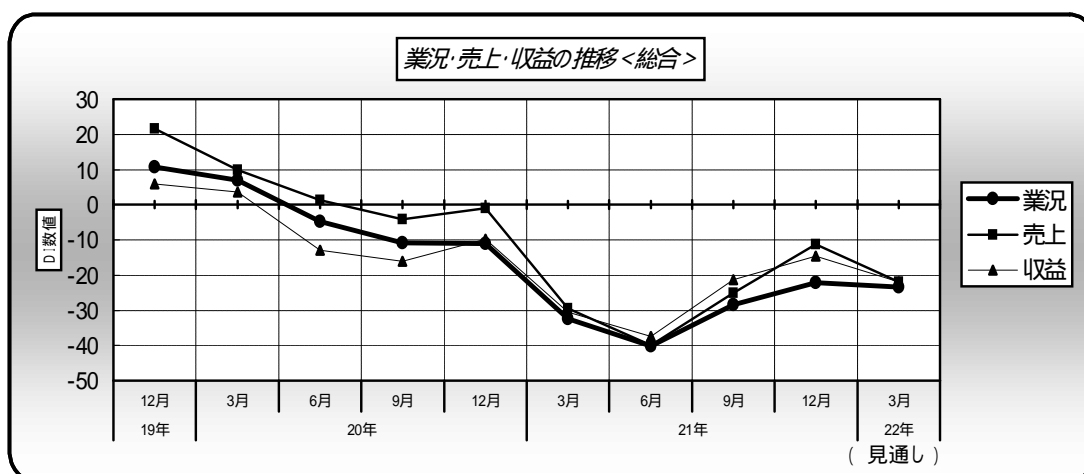
(数値はDI数値)

業種 \ 時期	平成20年 10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 見通し
総合	9.8	30.5	37.4	21.3	14.7	22.0
製造業	19.7	48.9	58.3	24.7	26.5	35.4
卸売業	3.2	33.3	24.6	24.2	16.4	23.0
小売業	1.7	31.4	25.9	15.8	3.4	10.3
サービス業	4.0	27.5	26.0	16.5	2.9	7.7
建設業	19.1	27.4	43.4	33.7	39.3	37.4

総 合

当期(10~12月)は、前期比で業況DI +6.3ポイント、売上DI +13.8ポイント、収益DI +6.6ポイントと全てのDIにおいて改善を示したが、来期見通し(1~3月)は建設業を除き低下を示している。

業種別にみると、製造業では太陽光発電等の環境関連で、やや積極的な動きもみられるが、自動車関連では、ハイブリッド車は安定しているものの、順調であった軽自動車販売の伸び悩みもあり、業界全体としては依然低迷している。卸売業では青果卸については、台風18号の影響によるキャベツを中心とした農作物への被害から価格の高騰が予想されていたが、他県産の豊作による当地区への大量流入により、例年以上の安値となっている。小売業では、年末商戦に向け消費が拡大する時期であるが、ボーナス支給額の減少等から消費者の購買意欲が低下し、売上は減少傾向。サービス業では、新型インフルエンザの流行拡大や予防接種等で医療機関は大変混雑している状況。また飲食関連では、忘・新年会シーズンであるが、企業の業績悪化や個人所得の減少等から売上減少の見通しで、特に高級店への影響が大きくなっている。建設業では、台風18号の被害による復旧工事等で一時的な受注量の増加がみられたが、公共工事・民間工事とも依然低迷している状況。



製造業

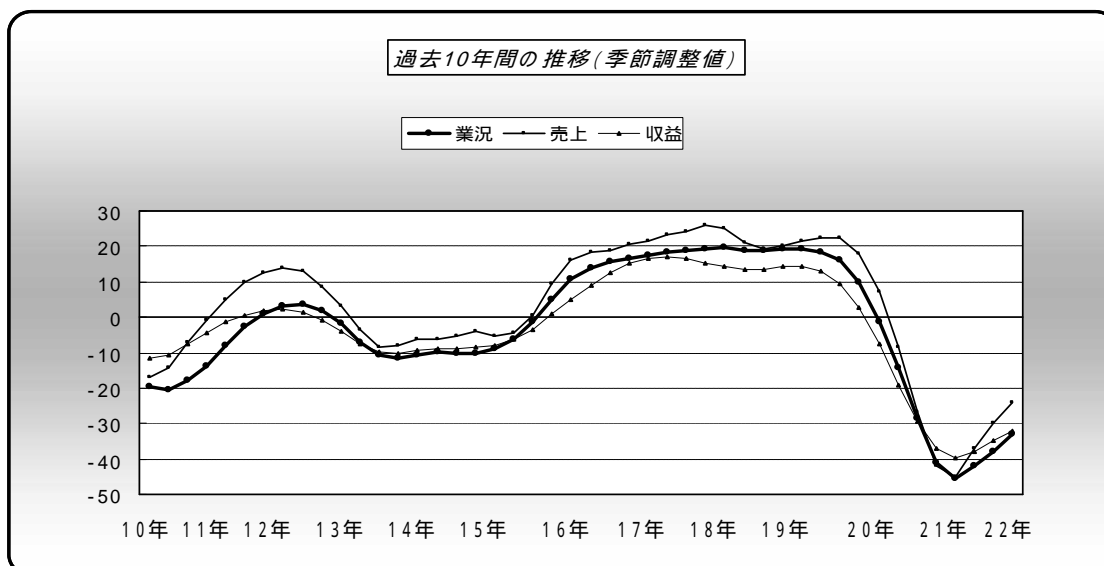
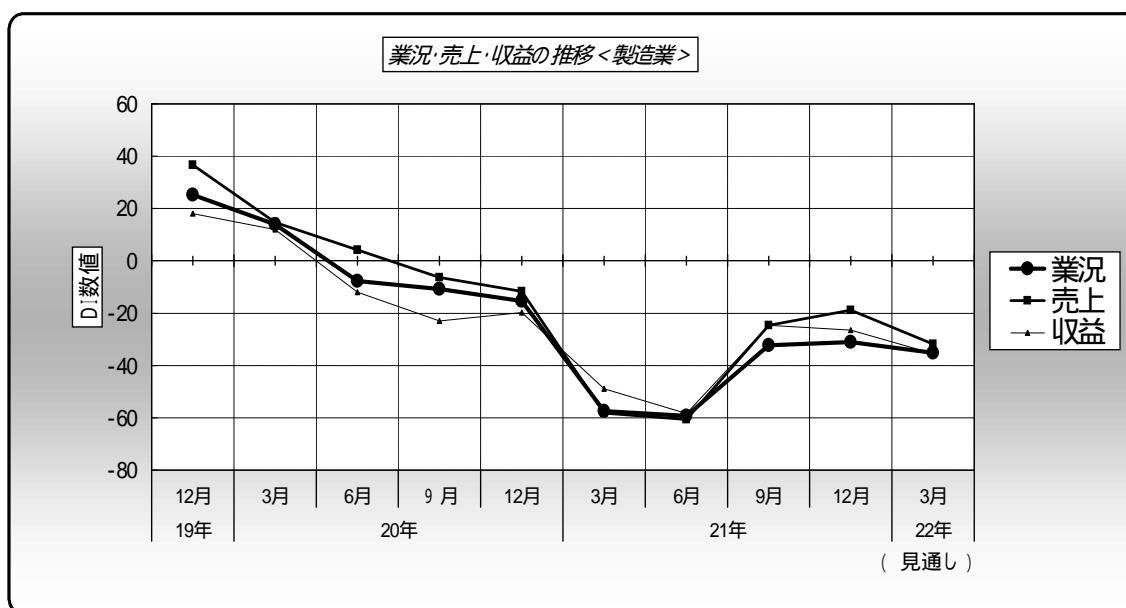
当期は前期比で業況DI +1.1ポイント、売上DI +5.8ポイント、収益DI -1.8ポイントと業況、売上DIは改善し、収益DIは低下した。来期は当期比で業況、売上、収益DIの全てにおいて低下の見通しとなっている。

自動車関連では、ハイブリッド車の受注は安定しているものの、順調であった軽自動車の販売台数が伸び悩み、業界全体としては低迷が続いている。

精密機械関連では、大手企業による下請けの選別が厳しくなっており、最新設備や技術力を有していない中小企業は受注確保が一層困難となっている。

太陽光発電等の環境関連は、一部の企業において今後の受注増加を見込み、やや積極的な動きもみられる。

食品関連では、冬場に需要が高まる小豆等の相場は安定しているが、梱包費や輸送費等の経費が高止まりしており、収益を圧迫している。また、販売先の廃業や歳暮の廃止等から売上増加は見込めない状況。



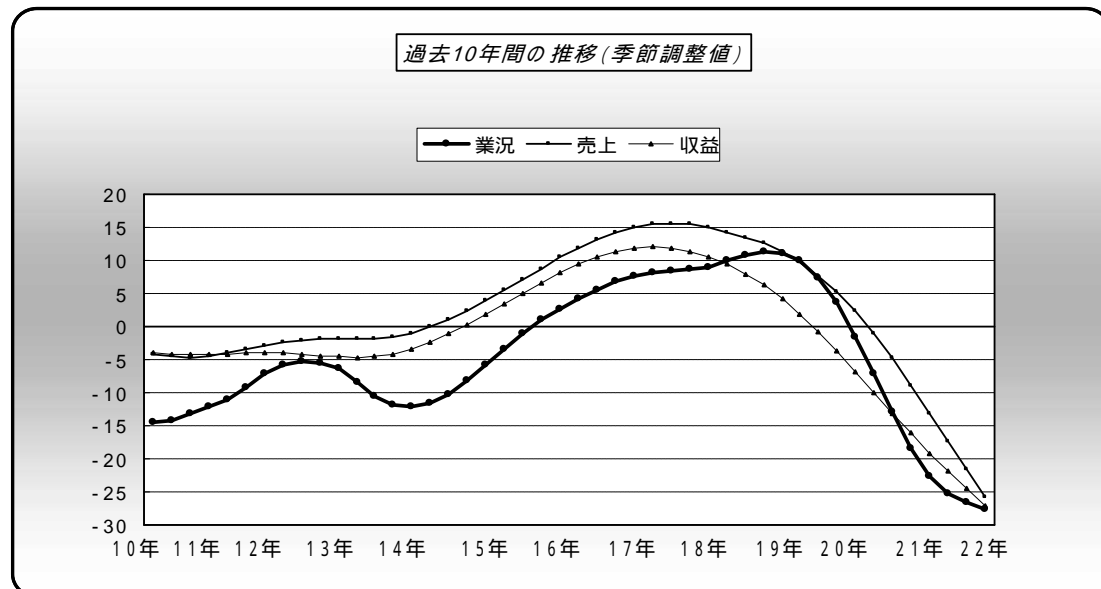
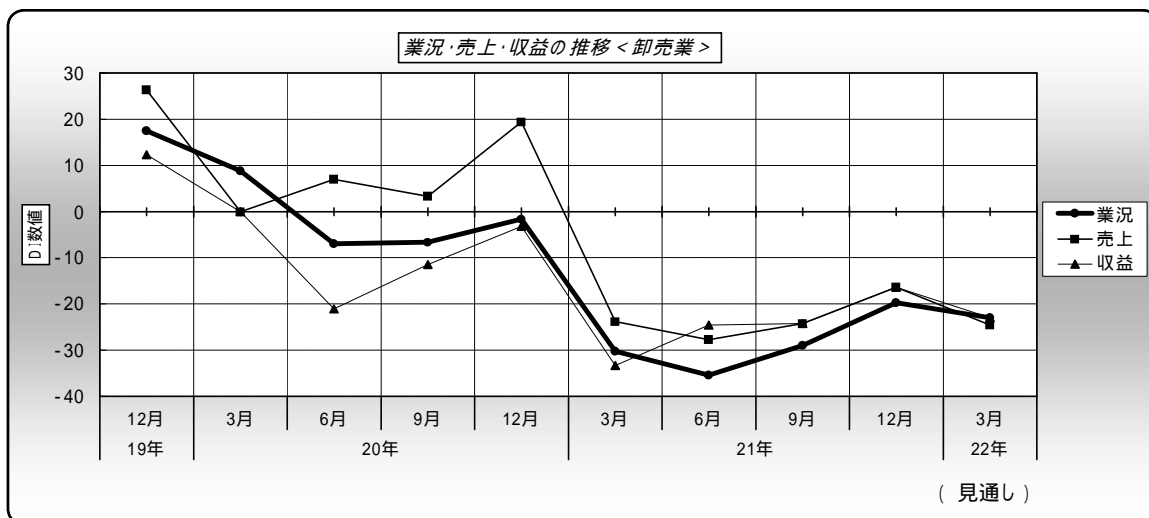
卸売業

当期は前期比で業況DI +9.3ポイント、売上DI +7.8ポイント、収益DI +7.8ポイントと全てのDIにおいて改善した。来期は当期比で業況、売上、収益DIの全てにおいて低下の見通しとなっている。

青果卸については、台風18号の影響によるキャベツを中心とした農作物への被害から価格の高騰が予想されていたが、他県産の豊作による当地区への大量流入により、例年以上の安値となっている。

木材卸については、10月からの瑕疵担保履行法施行前の駆け込み需要や環境への配慮による国内材の見直しの動きから需要拡大を見込んでいたが、円高進行による外国材の価格低下や住宅着工数の低迷により、業況の回復はみられない。

卸売業全体の動きとして、消費の冷え込みから、大半の企業が減収減益となりデフレの影響等もあり、収益性の高い高単価の物品の動きは鈍くなっている。



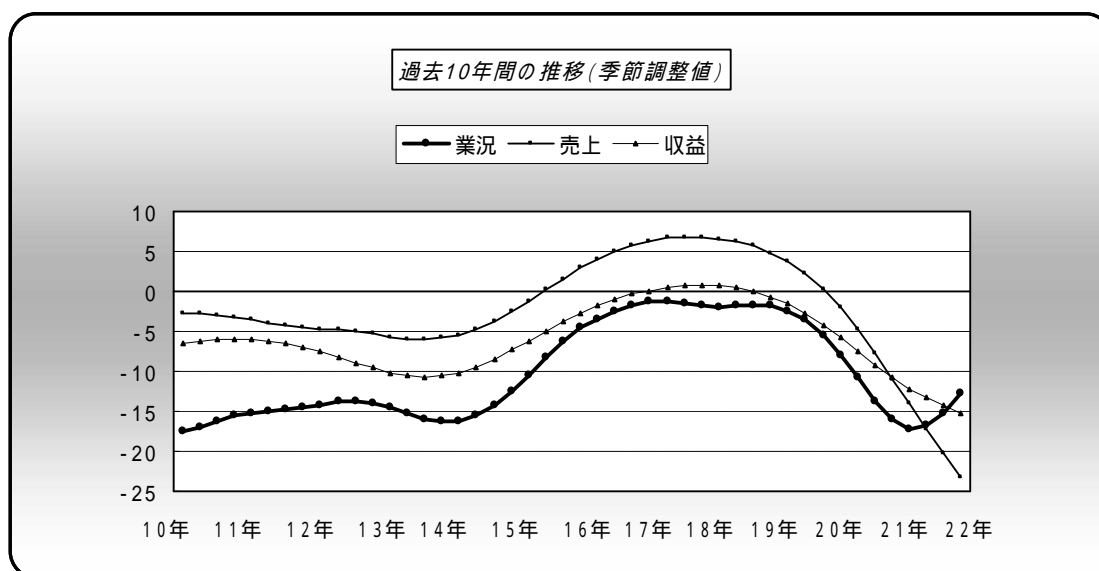
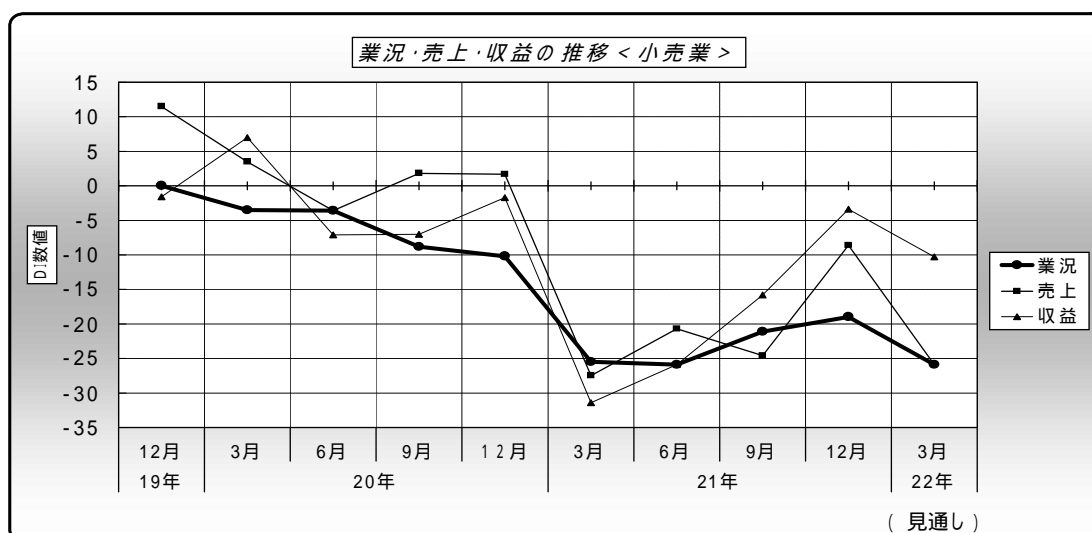
小売業

当期は、前期比では業況DI +2.1ポイント、収益DI +16.0ポイント、売上DI +12.4ポイントと全てのDIにおいて改善した。来期は当期比で業況、売上、収益DIの全てにおいて低下の見通しとなっている。

年末商戦に向け消費が拡大する時期であるが、景気低迷によるボーナス支給額の減少等から消費者の購買意欲が低下し、売上は減少傾向となっている。

自動車販売では、ハイブリッド車を中心にエコカー減税対象のミニバン等の売上増加も一部にみられるが、高級外車の売上が前年比で半減するなど、キャンペーンを実施しても来店・売上増加には結びつかない状況となっている。

ガソリンスタンドでは、セルフ型スタンドの増加に加え、採算を度外視した安値攻勢をかける店舗もみられ、競争が一層激化している。



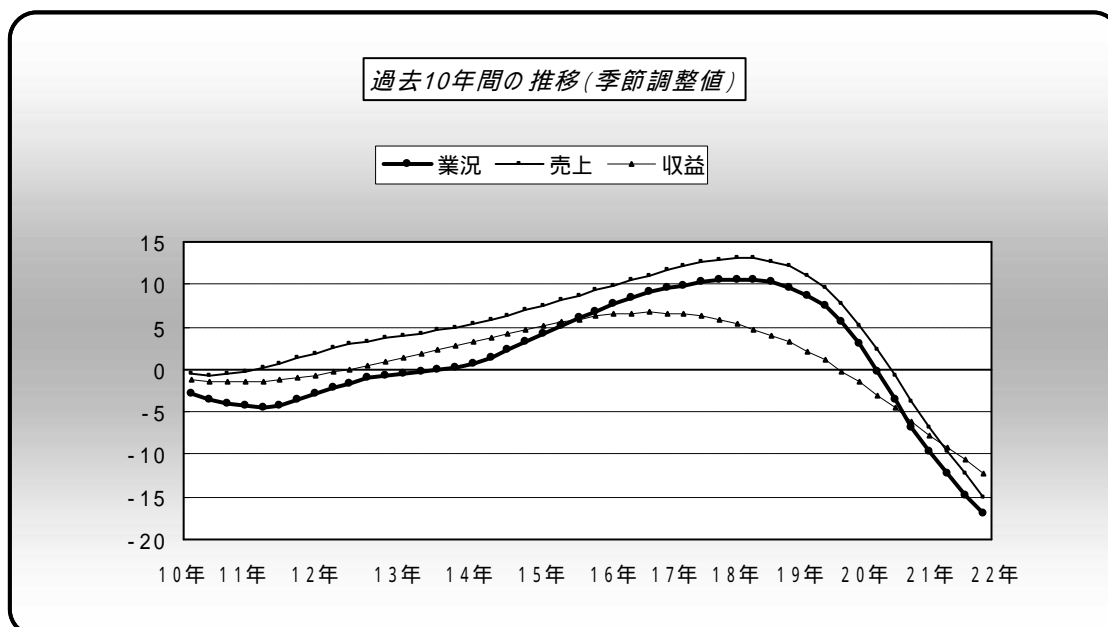
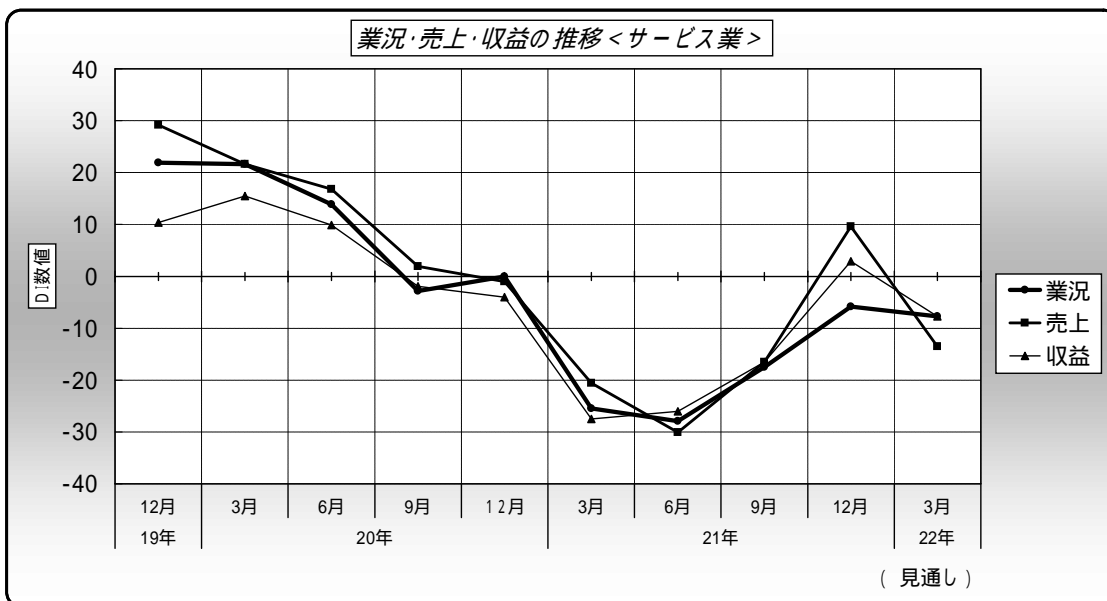
サービス業

当期は、前期比で業況DI +11.7ポイント、売上DI +26.1ポイント、収益DI +19.4ポイントと全てのDIにおいて改善した。来期は当期比で業況、売上、収益DIの全てにおいて低下の見通しとなっている。

ホテル・旅館業は、景気低迷によるビジネス客の需要が大幅に落ち込んでいる状況。特に工場関連の需要が高い郊外型のホテルへの影響が大きくなっている。

医療・保健衛生業では、新型インフルエンザの流行拡大や予防接種等で医療機関は大変混雑している状況にあるものの、インフルエンザを除く一般患者については、横這いで推移している。

飲食業では、忘・新年会シーズンであるが、企業の業績悪化や個人所得の減少等から売上減少の見通しで、特に高級店への影響が大きくなっている。なお、集客のための低価格ランチや送迎サービスを展開する等して、差別化によるリピーター獲得にも注力しているが、収益性は低下している。



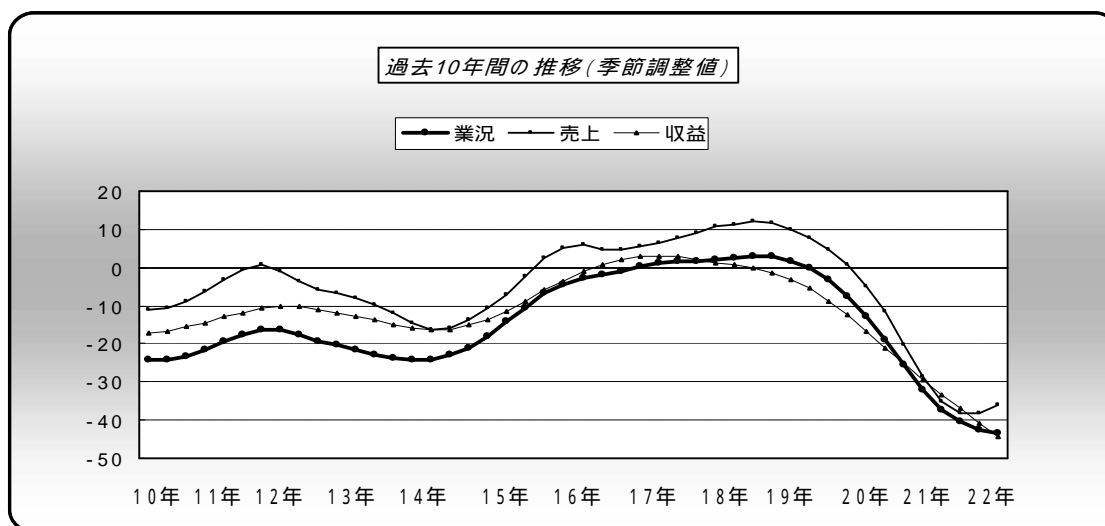
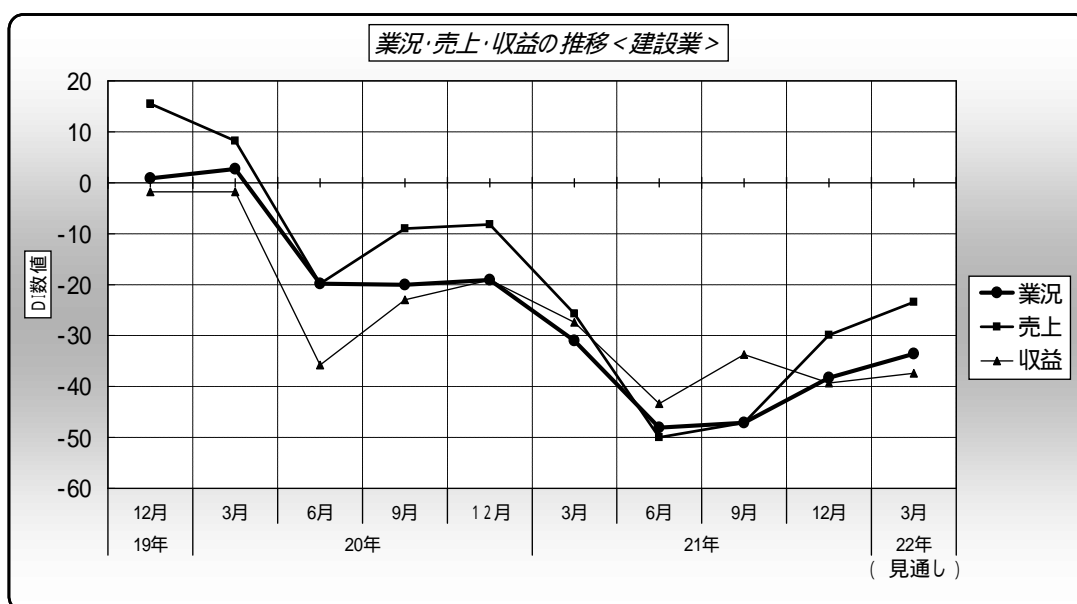
建設業

当期は、前期比で業況DI +8.8ポイント、売上DI +17.2ポイント、収益DI -5.6ポイントと業況、売上DIは改善し、収益DIは低下した。来期は当期比でマイナス幅は依然大きいものの、業況、売上、収益DIの全てにおいて改善の見通しとなっている。

台風18号の被害による復旧工事等で一時的な受注量の増加がみられたが、公共工事・民間工事とも依然低迷している状況となっている。

公共工事については、年度末に向け受注量が増加してくる時期であるが、例年に比べ減少傾向にあり、受注競争が激化し、収益性が低下している。

民間工事については、景気低迷から製造業を中心に設備投資の抑制が続いている。マンション等の大型案件も既存物件の販売不振から着工件数が落ち込み、一般住宅については、ニーズはあるものの、先行き不透明感から減少傾向で低価格志向もあり、収益環境は依然として厳しい状況にある。



その他

水産業

養鰻業は、台風18号の養殖施設への被害による品質低下の懸念から、早めの池揚げも見込まれるが、消費低迷により出荷時期の見極めが難しくなっている。値頃な輸入物へのシフトがみられるが、国産物の需要は依然大きく、冬場からの絶対量不足により相場は上昇の見通し。また、今冬のシラス漁は「前年並み」との予測となっている。

農業

台風18号の影響から、キャベツを中心に農作物への被害が甚大となった。相場の高騰が予測されていたが、他県産の豊作により当地区へ大量流入したため、例年以上の安値推移となっている。

施設菊については、国内市場の5割以上を当地区で占めており、台風被害による品薄感や12月以降の需要拡大のため、相場は高値推移している。

運輸業

トヨタの減産以降、輸送量の減少により厳しい状況が続いている。年末に向け輸送量は増加するが、例年に比べ減少傾向で、原油価格は安定しているものの競争激化により収益性は低下している。

野菜輸送については、現状では大きな落込みはないが、全体的に厳しい状況に変わりはない。

不動産業

住宅用地については、若年層による坪単価30万円前後(総額15~20百万円)の物件において需要はみられるが、景気低迷からの所得減少等により買手の動きは依然鈍い。建売分譲地についても同様で、売れ残りが目立ち始めている。

事業用地については、売物件は少なくないが、企業の投資抑制の動きから住宅用地以上に低調な動きとなっている。